



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 カンダホールディングス株式会社
 コード番号 9059 URL <http://www.kanda-web.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 一俊
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 原島 藤壽 TEL 03-6327-1811
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	32,612	16.0	928	△19.4	881	△20.1	456	△18.8
25年3月期	28,104	10.3	1,152	△16.5	1,102	△16.6	561	△15.1

(注) 包括利益 26年3月期 438百万円 (△34.5%) 25年3月期 670百万円 (△10.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	42.38	—	3.6	2.4	2.8
25年3月期	52.19	—	4.6	3.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	36,959	12,766	34.2	1,174.19
25年3月期	37,004	12,492	33.5	1,150.30

(参考) 自己資本 26年3月期 12,637百万円 25年3月期 12,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,737	△1,073	△916	1,568
25年3月期	907	△3,919	2,845	1,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	129	23.0	1.1
26年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	161	35.4	1.3
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		19.9	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,250	9.0	675	43.7	650	40.9	325	53.2	30.20
通期	34,500	5.8	1,350	45.4	1,300	47.5	650	42.5	60.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、決算短信（添付資料）18ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	11,654,360株	25年3月期	11,654,360株
26年3月期	891,293株	25年3月期	891,245株
26年3月期	10,763,088株	25年3月期	10,763,507株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,138	10.0	716	3.4	641	4.2	488	24.0
25年3月期	2,852	0.3	693	5.1	615	4.3	393	20.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	45.35	—
25年3月期	36.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	24,196	10,696	44.2	993.79
25年3月期	24,242	10,371	42.8	963.66

(参考) 自己資本 26年3月期 10,696百万円 25年3月期 10,371百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく、連結財務諸表監査の手続の対象外であり、この決算短信開示時点において連結財務諸表の監査手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策の効果や消費税増税前の個人消費の駆け込み需要等もあり、若干明るい兆しが見えてきました。しかしながら、新興国経済の減速等もあり、景気の先行きについては、引き続き不透明な状況で推移致しました。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全対策の規制強化、環境問題への対応等、取巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、国内部門では、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。平成25年8月には埼玉県久喜市に「久喜物流センター」

(敷地面積約10,000坪、延床面積約9,800坪)を竣工致しました。また、平成25年8月に埼玉県蓮田市の「蓮田物流センター」、平成25年12月に宮城県名取市の「南東北物流センター」、平成26年1月に埼玉県久喜市の「久喜物流センター」の屋根を利用した太陽光発電事業をそれぞれ開始致しました。

国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレス及び株式会社ペガサスカーゴサービスを核として国際物流事業の取組みに注力致しました。平成25年11月に、インドネシアの首都ジャカルタに駐在員事務所を開設致しました。これにより、日本、中国、タイ、インドネシアの4極を網羅するサービス体制を構築し、国際物流事業の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、新規業務の立ち上げや国際物流事業が好調に推移したものの、新規業務の立ち上げ費用が予想以上に膨らんだこと、一部業務においてお客様による物流再編や料金改定等の動きが見られたこと等により、連結営業収益は、326億12百万円(前年同期比16.0%増)、連結営業利益は、9億28百万円(前年同期比19.4%減)、連結経常利益は、8億81百万円(前年同期比20.1%減)となりました。連結当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益を計上しましたが、旧本社ビルの減損損失を特別損失に計上したことにより、4億56百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物の低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。新規業務の立ち上げや平成24年10月に子会社化した株式会社ジェイピーエルの業績が寄与したことに加え、平成25年8月には久喜物流センターの業務を開始したこと等により、営業収益は前年を上回ることが出来ました。損益面では上記増収要因はあるものの、新規業務の立ち上げ費用が予想以上に膨らんだこと、一部業務において、お客様による物流再編や料金改定の動きが見られたこと等により前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は251億96百万円(前年同期比8.2%増)となり、セグメント利益は10億37百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

②国際物流事業

国際物流事業につきましては、平成24年10月のペガサスグローバルエクスプレス(タイ)の設立、平成24年11月の株式会社ペガサスカーゴサービスの子会社化に加え、従来よりの主力業務であります国際宅配便事業や、フォワーディングにつきましても新規案件の取り扱いを進めたこと等により営業収益は前年を大きく上回ることが出来ました。一方、損益面では倉庫稼働率の低下や、ペガサスグローバルエクスプレス(タイ)の立ち上げ費用等が予想以上に膨らんだことから、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における国際物流事業収入は63億98百万円(前年同期比62.7%増)となり、セグメント利益は56百万円(前年同期比37.3%減)となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、平成24年12月に新設した南東北物流センターの賃貸料収入等により、当連結会計年度における不動産賃貸事業収入は9億78百万円(前年同期比14.9%増)となり、セグメント利益は4億97百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

④その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務、太陽光発電事業を中心としたその他事業収入につきましては、平成25年8月より、太陽光発電による売電事業を開始したことにより、当連結会計年度におけるその他事業収入は39百万円(前年同期比22.0%増)となり、セグメント利益は16百万円(前年同期比291.2%増)となりました。

〈次期の見通し〉

今後のわが国経済状況は、消費税増税後の消費の落ち込み懸念や新興国経済の減速等もあり、設備投資や個人消費等、景気の先行きについては、引き続き不透明な状況が続いていくものと予想されます。

物流業界におきましては、取扱量の減少傾向が継続し、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全規制の強化、環境問題への対応等取り巻く経営環境は依然、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは経営戦略に基づき、積極的に新規業務を獲得し、業容の拡大を図ってまいります。具体的には、

①全ての不採算の営業所等については、黒字化を達成すべく、引き続き「業績改善運動」に取り組んでまいります。

また、商圏の拡大を含め、新規の事業領域への参入を図るべく新たな物流センターの建設やM&Aについても引き続き検討を進めてまいります。

②国際部門につきましては、平成26年4月1日に株式会社ペガサスグローバルエクスプレスと株式会社ペガサスカーゴサービスを合併し、新たに株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとしました。また、平成26年4月2日には、名古屋市に拠点を置いて国際海上貨物の輸出事業を主に行っているニュースターライン株式会社とその子会社のベルトランス株式会社を子会社化致しました。今後は、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスと株式会社ニュースターラインを核として国際事業の業務拡大を図ってまいります。

以上の方針等により、通期の業績につきましては、連結営業収益345億円（前年同期比5.8%増）、連結営業利益は13億50百万円（前年同期比45.4%増）、連結経常利益は13億円（前年同期比47.5%増）、連結当期純利益は6億50百万円（前年同期比42.5%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、90億92百万円（前連結会計年度末は93億53百万円）となり、2億60百万円減少しました。受取手形及び営業未収金の増加4億3百万円、現金及び預金の減少2億26百万円、受託現金の減少2億62百万円が主な要因です。

固定資産の残高は、278億66百万円（前連結会計年度末は276億50百万円）となり、2億15百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、153億42百万円（前連結会計年度末は162億13百万円）となり、8億71百万円減少しました。支払手形及び営業未払金の増加2億13百万円、未払消費税等の増加1億8百万円、短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の減少8億13百万円、未払金の減少1億69百万円、受託現金が減少したことによる預り金の減少3億3百万円が主な要因です。

固定負債の残高は、88億50百万円（前連結会計年度末は82億98百万円）となり、5億51百万円増加しました。長期借入金の増加78百万円、リース債務の増加5億32百万円、役員退職慰労引当金の減少1億44百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は127億66百万円（前連結会計年度末は124億92百万円）となり、2億74百万円増加しました。当期純利益4億56百万円と配当金1億29百万円等の支払により利益剰余金は3億15百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.7ポイント上昇し、34.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金17億37百万円ありましたが投資活動の結果使用した資金10億73百万円と財務活動の結果使用した資金9億16百万円により、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少し、15億68百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億37百万円（前年同期比91.5%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億66百万円と減価償却費12億69百万円と法人税等の支払額4億円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億73百万円（前年同期比72.6%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1億49百万円、有形固定資産の取得による支出9億54百万円、無形固定資産の取得による支出1億40百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億16百万円（前年同期は28億45百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金による収入10億円、短期借入金の純増減額の減少5億48百万円、長期借入金の返済による支出11億98百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	38.2	37.1	35.4	33.5	34.2
時価ベースの自己資本比率（%）	13.4	12.4	11.0	11.9	12.5
債務償還年数（年）	5.0	10.6	4.3	16.6	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.4	8.7	22.5	7.0	12.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

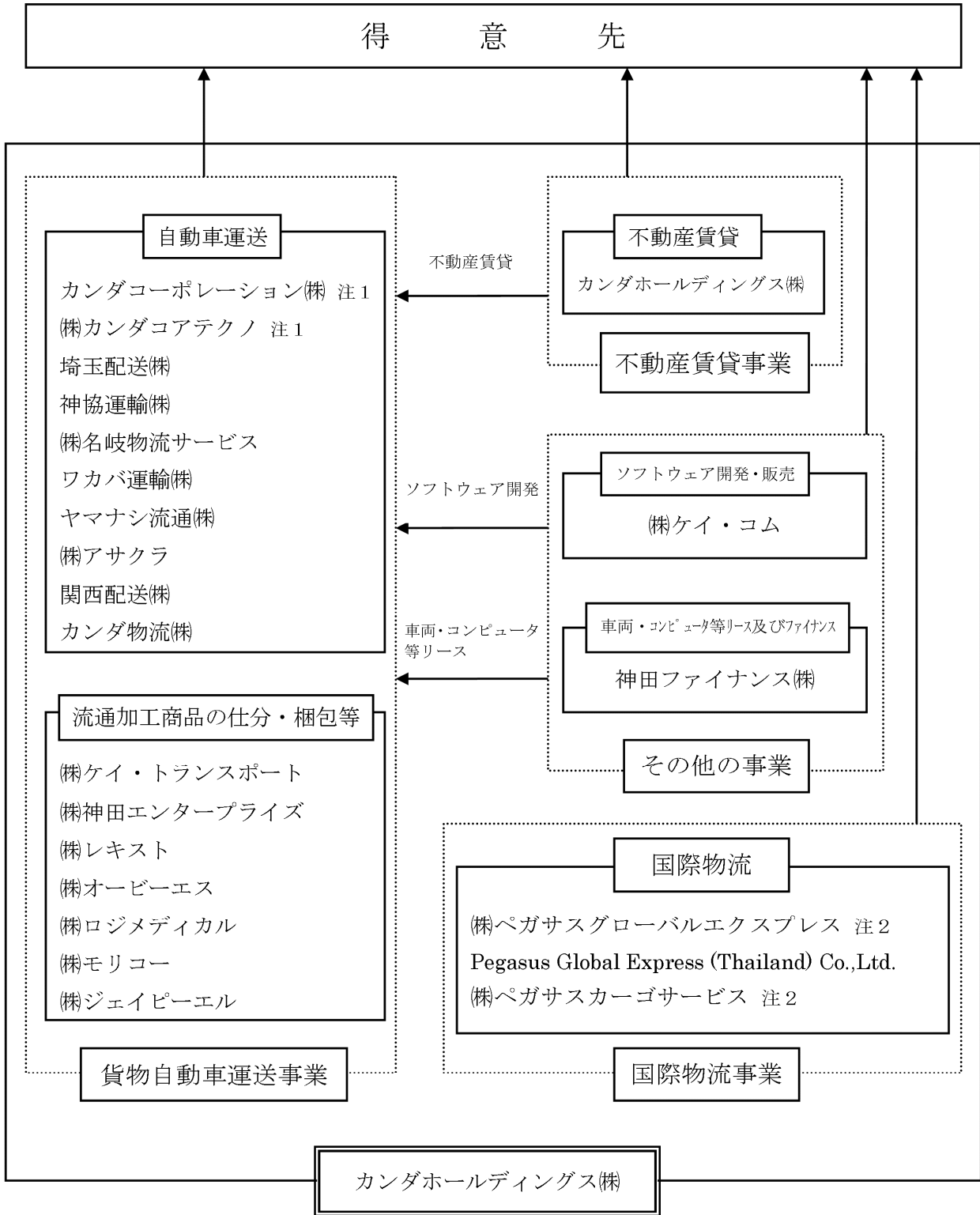
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、業績動向等を勘案したうえで安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては経営基盤の確立、収益力向上のための原資として活用していく予定であります。

当期の期末配当金につきましては、普通配当6円に記念配当3円を加えた1株当たり9円とさせていただく予定です。中間配当金と合わせ、年間では15円となります。なお、記念配当は当社の創立70周年を記念した配当でありませぬ。

次期の配当金につきましては1株当たり中間配当金6円、期末配当金6円とし、年間配当金は1株につき12円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況



(注) 1. 流通加工商品の仕分・梱包等の業務も行っております。
 2. (株)ペガサスグローバルエクスプレスと(株)ペガサスカーゴサービスは平成26年4月1日で合併し、新社名を(株)ペガサスグローバルエクスプレスと致しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流を通じて豊かで快適な社会の実現を社会的使命と考え、総合物流商社として研究と創造を大切にし、ネットワークの整備、効率化によるコスト削減、事業領域の拡大によるサービスの差別化の推進のため、「和」の精神に基づく全員参加の経営、創造的経営の推進を基本方針としております。

経営理念

- 一. 私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。
- 一. 私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一. 私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一. 私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる環境下にあっても利益が計上できる経営体制の構築を目指し、営業収益及び経常利益の継続的な成長を目標としております。

具体的には、連結売上高経常利益率6%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境につきましては、輸送量の減少傾向が止まらず、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、労働力確保等厳しい状況が続くと考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループでは、平成25年4月より新たな「中期経営計画」がスタートしています。その中で、以下の4項目を重点課題とし、新規ビジネスの開発、共同配送事業・3PL事業・医薬品関連事業の推進、キャッシュサービス事業の拡大、国際物流事業の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

〔重点課題〕

- 1. 全国配送網の確立
- 2. 国際物流の拡大
- 3. 情報システムの強化
- 4. グループ内整備及び拡充

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,215	1,568,051
受託現金	※ ₂ 3,158,361	※ ₂ 2,895,435
受取手形及び営業未収金	3,585,862	3,989,028
商品	121,596	169,967
貯蔵品	17,489	22,412
前払費用	162,436	171,494
繰延税金資産	113,375	129,458
その他	412,563	154,889
貸倒引当金	△12,201	△7,824
流動資産合計	9,353,698	9,092,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₁ 18,947,365	※ ₁ 18,786,047
減価償却累計額	△9,577,172	△9,990,582
建物及び構築物(純額)	9,370,192	8,795,465
機械装置及び運搬具	5,239,359	5,403,673
減価償却累計額	△4,458,451	△4,543,140
機械装置及び運搬具(純額)	780,907	860,533
工具、器具及び備品	1,949,294	2,092,390
減価償却累計額	△1,258,139	△1,377,245
工具、器具及び備品(純額)	691,154	715,145
土地	※ ₁ 14,527,988	※ ₁ 14,560,573
リース資産	94,584	703,471
減価償却累計額	△10,629	△46,734
リース資産(純額)	83,955	656,737
有形固定資産合計	25,454,200	25,588,454
無形固定資産		
のれん	219,579	147,503
ソフトウェア	186,941	246,858
電話加入権	28,342	28,342
その他	229,244	225,804
無形固定資産合計	664,108	648,509
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₃ 735,138	668,039
長期貸付金	53,950	38,480
破産更生債権等	7,078	9,790
長期前払費用	6,721	3,221
繰延税金資産	293,833	316,752
差入保証金	245,323	369,330
その他	197,711	233,683
貸倒引当金	△7,078	△9,790
投資その他の資産合計	1,532,677	1,629,508
固定資産合計	27,650,985	27,866,472
資産合計	37,004,683	36,959,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,274,840	2,488,633
短期借入金	※1 8,862,782	※1 8,049,200
リース債務	21,950	87,279
未払金	583,355	413,605
未払費用	433,230	465,464
未払法人税等	220,586	187,376
未払消費税等	223,164	331,350
繰延税金負債	415	1,522
前受金	104,939	130,077
預り金	※2 3,284,818	※2 2,981,350
賞与引当金	189,596	195,896
その他	14,240	10,437
流動負債合計	16,213,920	15,342,195
固定負債		
長期借入金	※1 6,190,617	※1 6,269,022
リース債務	66,108	598,878
長期末払金	55,323	50,163
繰延税金負債	195,571	228,960
退職給付引当金	730,884	—
役員退職慰労引当金	425,739	281,081
退職給付に係る負債	—	815,222
資産除去債務	25,541	26,077
預り保証金	608,768	580,942
固定負債合計	8,298,554	8,850,348
負債合計	24,512,474	24,192,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,627,940	1,627,940
利益剰余金	9,117,355	9,432,746
自己株式	△330,666	△330,688
株主資本合計	12,187,413	12,502,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,381	160,652
為替換算調整勘定	—	1,041
退職給付に係る調整累計額	—	△26,541
その他の包括利益累計額合計	193,381	135,151
少数株主持分	111,413	128,907
純資産合計	12,492,208	12,766,842
負債純資産合計	37,004,683	36,959,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
運送収入	27,220,103	31,594,298
その他の事業収入	884,140	1,018,529
営業収益合計	28,104,244	32,612,828
営業原価		
運送費	24,979,465	29,514,349
その他の事業費用	438,562	483,401
営業原価合計	25,418,027	29,997,750
営業総利益	2,686,216	2,615,077
販売費及び一般管理費		
役員報酬	316,954	325,899
給料及び手当	419,129	479,301
賞与	35,716	35,491
賞与引当金繰入額	19,586	18,861
退職給付費用	14,550	18,087
役員退職慰労引当金繰入額	27,045	25,735
福利厚生費	116,579	148,904
減価償却費	46,556	61,738
のれん償却額	67,442	72,075
貸倒引当金繰入額	2,298	3,677
その他	467,877	496,946
販売費及び一般管理費合計	1,533,737	1,686,719
営業利益	1,152,479	928,358
営業外収益		
受取利息	3,508	2,303
受取配当金	19,417	21,528
自動販売機手数料収入	7,491	8,367
保険差益	11,206	7,933
補助金収入	12,843	6,697
貸倒引当金戻入額	4,957	3,083
為替差益	35	14,376
その他	33,567	32,973
営業外収益合計	93,027	97,264
営業外費用		
支払利息	126,109	136,068
その他	16,421	8,098
営業外費用合計	142,530	144,167
経常利益	1,102,976	881,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 9,425	※1 10,595
投資有価証券売却益	-	91,246
特別利益合計	9,425	101,841
特別損失		
固定資産除却及び売却損	※2 4,076	※2 7,785
減損損失	-	109,138
特別損失合計	4,076	116,924
税金等調整前当期純利益	1,108,325	866,372
法人税、住民税及び事業税	465,670	368,068
法人税等調整額	64,398	28,733
法人税等合計	530,069	396,801
少数株主損益調整前当期純利益	578,255	469,570
少数株主利益	16,499	13,432
当期純利益	561,756	456,138

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	578,255	469,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,179	△32,729
為替換算調整勘定	—	2,124
その他の包括利益合計	92,179	△30,604
包括利益	670,434	438,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	653,935	424,450
少数株主に係る包括利益	16,499	14,515

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,784	1,628,008	8,684,760	△330,547	11,755,005
当期変動額					
剰余金の配当			△129,161		△129,161
当期純利益			561,756		561,756
自己株式の取得				△453	△453
自己株式の処分		△67		333	266
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△67	432,594	△119	432,407
当期末残高	1,772,784	1,627,940	9,117,355	△330,666	12,187,413

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	101,202	—	—	101,202	95,204	11,951,412
当期変動額						
剰余金の配当						△129,161
当期純利益						561,756
自己株式の取得						△453
自己株式の処分						266
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,179			92,179	16,209	108,388
当期変動額合計	92,179	—	—	92,179	16,209	540,796
当期末残高	193,381	—	—	193,381	111,413	12,492,208

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,784	1,627,940	9,117,355	△330,666	12,187,413
当期変動額					
剰余金の配当			△129,157		△129,157
当期純利益			456,138		456,138
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分					
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高			△11,590		△11,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	315,391	△21	315,370
当期末残高	1,772,784	1,627,940	9,432,746	△330,688	12,502,783

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	193,381	－	－	193,381	111,413	12,492,208
当期変動額						
剰余金の配当						△129,157
当期純利益						456,138
自己株式の取得						△21
自己株式の処分						
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高						△11,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,729	1,041	△26,541	△58,230	17,493	△40,736
当期変動額合計	△32,729	1,041	△26,541	△58,230	17,493	274,633
当期末残高	160,652	1,041	△26,541	135,151	128,907	12,766,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,108,325	866,372
減価償却費	1,037,372	1,269,335
減損損失	—	109,138
のれん償却額	67,442	72,075
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,544	△1,666
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,915	6,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△80,836	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	42,835
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28,517	△144,658
受取利息及び受取配当金	△22,926	△23,832
支払手数料	1,100	—
支払利息	126,109	136,068
有価証券売却損益 (△は益)	—	△91,246
固定資産除売却損益 (△は益)	△5,349	△2,809
受取手形及び営業未収金の増減額 (△は増加)	△300,775	△384,023
為替差損益 (△は益)	17,046	15,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,808	△53,294
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	19,386	△2,711
その他の資産の増減額 (△は増加)	△285,463	76,217
支払手形及び営業未払金の増減額 (△は減少)	274,633	201,016
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△99,565	108,186
預り金の増減額 (△は減少)	△42,207	△40,541
預り保証金の増減額 (△は減少)	△70,375	△28,377
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,481	57,710
小計	1,724,228	2,187,323
利息及び配当金の受取額	22,921	23,860
利息の支払額	△128,895	△137,356
手数料の支払額	△1,100	—
法人税等の支払額	△711,767	△400,706
法人税等の還付額	2,259	64,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	907,646	1,737,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,006	—
投資有価証券の取得による支出	△3,206	△48,505
投資有価証券の売却による収入	149	149,426
有形固定資産の取得による支出	△3,785,263	△954,364
有形固定資産の売却による収入	18,928	23,614
無形固定資産の取得による支出	△128,580	△140,132
貸付金の実行による支出	△50,254	△5,405
貸付金の回収による収入	30,087	26,270
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △154,301	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 154,566	—
その他投資活動による支出	△16,537	△139,483
その他投資活動による収入	11,648	14,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,919,756	△1,073,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,676,747	△548,402
長期借入金による収入	2,670,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,362,391	△1,198,399
リース債務の返済による支出	△10,707	△38,870
自己株式の取得による支出	△453	△21
自己株式の売却による収入	266	—
配当金の支払額	△127,589	△127,840
少数株主への配当金の支払額	△751	△3,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,845,122	△916,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,006	967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,981	△251,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,197	1,794,215
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	25,459
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,794,215	※1 1,568,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

連結子会社の名称は、「2 企業集団の状況」に記載の通りであります。

前連結会計年度まで当社の非連結子会社でありましたPegasus Global Express (Thailand) Co.,Ltd.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Pegasus Global Express (Thailand) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。

(i) 商品

連結子会社(1社)は先入先出法、連結子会社(2社)は個別法

(ii) 仕掛品

連結子会社(1社)は個別法

(iii) 貯蔵品

当社及び連結子会社(2社)は先入先出法、連結子会社(1社)は移動平均法による原価法、連結子会社(18社)は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社の浮間物流センター、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む神田ファイナンス(株)の自己所有資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～50年
機械装置及び運搬具	2年～12年
工具器具及び備品	2年～6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 退職金制度

退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金制度に加入しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）を適用しております。

（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

これにより、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において当該変更に伴う影響額を、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が815,222千円計上されております。また、繰延税金資産が14,791千円増加し、その他の包括利益累計額が26,541千円減少しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました33,603千円は、「為替差益」35千円、「その他」33,567千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	5,964,133千円	6,317,808千円
土地	9,931,728千円	9,931,728千円
計	15,895,861千円	16,249,536千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,973,347千円	3,101,595千円
長期借入金	5,461,932千円	6,269,022千円
計	9,435,279千円	9,370,617千円

※2 預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている受託現金が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受託現金	3,158,361千円	2,895,435千円

※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,247千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具売却益	9,424千円	機械装置及び運搬具売却益	10,532千円
工具、器具及び備品売却益	1千円	工具、器具及び備品売却益	63千円
計	9,425千円	計	10,595千円

※2 固定資産除却及び売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物除却損	682千円	建物及び構築物除却損	1,218千円
機械装置及び運搬具除却損	1,364千円	機械装置及び運搬具除却損	589千円
工具、器具及び備品除却損	1,949千円	工具、器具及び備品除却損	5,043千円
ソフトウェア除却損	80千円	ソフトウェア除却損	934千円
計	4,076千円		7,785千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	890,848	1,297	900	891,245
合計	890,848	1,297	900	891,245

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの1,297株であります。

2. 自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるもの900株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,581	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	64,580	6.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,578	利益剰余金	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式				
普通株式（注）	891,245	48	—	891,293
合計	891,245	48	—	891,293

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの48株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,578	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	64,578	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,867	利益剰余金	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,794,215千円	1,568,051千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	1,794,215千円	1,568,051千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により、新たに株式会社ジェイピーエルと株式会社ペガサスカーゴサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)及び収入(純額)との関係は次のとおりであります。

	株式会社ジェイピーエル	株式会社ペガサスカーゴサービス
流動資産	410,403千円	333,913千円
固定資産	51,132千円	600,487千円
のれん	45,282千円	705千円
資産合計	506,818千円	935,106千円
流動負債	337,761千円	169,931千円
固定負債	146,857千円	481,974千円
負債合計	484,618千円	651,906千円
株式取得原価	22,200千円	283,200千円
現金及び現金同等物	△176,766千円	△128,898千円
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	154,566千円	－
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	154,301千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貨物自動車運送業務と庫内作業業務を営んでいる「貨物自動車運送事業」と国際宅配便業務等を営んでいる「国際物流事業」と不動産賃貸業務を営んでいる「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	23,288,821	3,931,281	851,700	28,071,804	32,440	28,104,244	—	28,104,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23,288,821	3,931,281	851,700	28,071,804	32,440	28,104,244	—	28,104,244
セグメント利益	1,336,422	90,370	420,076	1,846,870	4,252	1,851,122	△698,642	1,152,479
セグメント資産	28,513,283	2,018,340	5,930,062	36,461,685	28,362	36,490,048	514,635	37,004,683
II. その他の項目								
減価償却費	868,363	28,059	128,855	1,025,277	1,119	1,026,397	10,975	1,037,372
のれんの償却額	4,528	62,913	—	67,442	—	67,442	—	67,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,616,565	84,388	1,512,548	4,213,502	—	4,213,502	28,515	4,242,018

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	25,196,240	6,398,058	978,965	32,573,264	39,563	32,612,828	—	32,612,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	25,196,240	6,398,058	978,965	32,573,264	39,563	32,612,828	—	32,612,828
セグメント利益	1,037,197	56,684	497,075	1,590,957	16,635	1,607,593	△679,234	928,358
セグメント資産	28,118,075	2,120,364	5,763,996	36,002,437	609,003	36,611,441	347,944	36,959,385
II. その他の項目								
減価償却費	1,017,408	55,805	165,780	1,238,994	9,645	1,248,639	20,695	1,269,335
のれんの償却額	9,056	63,019	—	72,075	—	72,075	—	72,075
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	751,248	81,425	2,377	835,050	575,624	1,410,674	55,559	1,466,234

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務、太陽光発電業務を含んでおります。
2. 「調整額」は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費は、全て全社資産によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,150円30銭	1,174円19銭
1株当たり当期純利益金額	52円19銭	42円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	561,756	456,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	561,756	456,138
期中平均株式数(株)	10,763,507	10,763,088

(重要な後発事象)

取得により企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ニュースターライン株式会社及びその子会社1社
事業の内容：第一種貨物利用運送事業(外航海運)

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、子会社の株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを中核として、国際物流事業の業容拡大を経営方針として取り組んで参りました。ニュースターライン株式会社及び子会社のベルトランス株式会社は、名古屋地区で地場の企業を中心に国際海上貨物の輸出事業を順調に拡大しております。これら顧客基盤及び海上貨物取扱業のノウハウの獲得は、当社グループの名古屋地区国際物流事業の基盤強化のみならず、国際事業の業務拡大に大きく寄与するものと判断致しました。

③ 企業結合日

平成26年4月2日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてニュースターライン株式会社の全株式を取得したためであります。